

平成14年9月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年11月20日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6965

本社所在都道府県

(URL <http://www.hpk.co.jp/jpn/annualr/annual.htm>)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬 輝夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木 志明

TEL (053) 452 - 2141

決算取締役会開催日 平成14年11月20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年12月20日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年9月期の業績(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	50,583	4.1	4,432	34.8	5,184	25.0
13年9月期	52,722	16.9	6,800	31.2	6,914	24.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年9月期	2,548	6.3	37.72		34.86	5.5	4.9	10.2
13年9月期	2,396	63.8	35.81		32.77	5.5	7.3	13.1

(注) 期中平均株式数 14年9月期 67,550,864株 13年9月期 66,925,290株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年9月期	10.00	5.00	5.00	675	26.5	1.4
13年9月期	12.00	7.00	5.00	570	23.8	1.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年9月期	106,369	47,264	44.4	698.88
13年9月期	106,125	45,242	42.6	670.83

(注) 期末発行済株式数 14年9月期 67,628,830株 13年9月期 67,443,082株

期末自己株式数 14年9月期 1,077株 13年9月期 14株

## 2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	27,600	2,800	1,500	5.00	-	-
通期	56,600	5,200	2,800	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円40銭

# 1.貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>【資 産 の 部】</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	49,365	46.4	52,428	49.4	3,062	5.8
現金及び預金	18,988		22,713		3,725	
受取手形	2,905		3,472		567	
売掛金	15,527		14,546		981	
商 品	26		28		1	
製 品	1,650		1,918		268	
原 材	2,418		2,547		129	
仕 掛 品	5,887		5,461		426	
貯 蔵 品	480		411		68	
前 払 費 用	50		52		2	
未 収 入 金	583		658		74	
繰 延 税 金 資 産	815		456		358	
そ の 他	98		232		133	
貸 倒 引 当 金	66		71		5	
<b>固 定 資 産</b>	57,004	53.6	53,696	50.6	3,307	6.2
<b>有 形 固 定 資 産</b>	42,867	40.3	40,712	38.4	2,154	5.3
建 物	17,383		16,080		1,302	
構 築 物	445		415		30	
機 械 及 び 装 置	8,941		6,627		2,313	
車 両 運 搬 具	34		45		10	
工 具、器 具 及 び 備 品	3,305		3,100		204	
土 地	11,260		11,210		50	
建 設 仮 勘 定	1,496		3,232		1,736	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	278	0.3	302	0.3	24	8.2
特 許 権 等	29		35		6	
ソ フ ト ウ ェ ア	230		218		12	
借 地 権			29		29	
そ の 他	17		18		0	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	13,858	13.0	12,681	11.9	1,177	9.3
投 資 有 価 証 券	1,576		1,880		303	
関 係 会 社 株 式	5,122		5,160		38	
出 資 金	12		12		0	
関 係 会 社 出 資 金	1,310		1,049		261	
長 期 貸 付 金	11		11			
投 資 不 動 産 等	1,182		524		657	
繰 延 税 金 資 産	3,934		3,421		512	
そ の 他	725		635		90	
貸 倒 引 当 金	17		15		2	
<b>資 産 合 計</b>	<b>106,369</b>	<b>100.0</b>	<b>106,125</b>	<b>100.0</b>	<b>244</b>	<b>0.2</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>【負債の部】</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	21,247	20.0	19,879	18.7	1,368	6.9
支払手形	5,933		6,350		416	
買掛金	1,736		1,532		204	
短期借入金	2,000		2,900		900	
一年以内償還 転換社債	415				415	
一年以内返済予 定長期借入金	3,420		430		2,989	
未払金	1,214		1,494		279	
未払法人税等	1,048		710		338	
未払費用	245		349		104	
前受金	232		306		74	
預り金	62		168		105	
賞与引当金	1,962		1,827		135	
設備購入支払手形	2,397		3,107		710	
社内預金	573		696		122	
その他	4		5		1	
<b>固定負債</b>	37,857	35.6	41,003	38.7	3,145	7.7
転換社債	19,456		20,063		607	
長期借入金	8,999		12,348		3,349	
退職給付引当金	8,534		8,153		380	
役員退職慰労引当金	868		438		430	
<b>負債合計</b>	59,105	55.6	60,882	57.4	1,777	2.9
<b>【資本の部】</b>						
<b>資本金</b>	15,700	14.8	15,604	14.7	96	0.6
<b>資本準備金</b>	15,415	14.5	15,320	14.4	95	0.6
<b>利益準備金</b>	695	0.6	655	0.6	40	6.1
<b>その他の剰余金</b>	15,465	14.5	13,687	12.9	1,778	13.0
1.任意積立金	12,315		10,563		1,752	
(1)特別償却準備金	215		263		47	
(2)別途積立金	12,100		10,300		1,800	
2.当期末処分利益	3,149		3,124		25	
その他有価証券評価差額金	9	0.0	24	0.0	14	59.1
自己株式	3	0.0			3	
<b>資本合計</b>	47,264	44.4	45,242	42.6	2,021	4.5
<b>負債・資本合計</b>	106,369	100.0	106,125	100.0	244	0.2

(注) 注記は別記しております。

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (13.10.1~14.9.30)		前期 (12.10.1~13.9.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売上高	50,583	100.0	52,722	100.0	2,138	4.1
売上原価	28,633	56.6	28,866	54.8	232	0.8
売上総利益	21,950	43.4	23,856	45.2	1,906	8.0
販売費及び一般管理費	17,517	34.7	17,056	32.3	461	2.7
営業利益	4,432	8.7	6,800	12.9	2,368	34.8
営業外収益	1,209	2.4	1,088	2.1	121	11.2
1. 受取利息	26		148		121	
2. 受取配当金	476		188		288	
3. 投資不動産等賃貸収入	257		249		8	
4. 為替差益	235		167		67	
5. その他	214		335		120	
営業外費用	457	0.9	974	1.9	516	53.0
1. 支払利息	286		303		17	
2. 社債利息	52		57		5	
3. 投資不動産等に係る諸費用	115		116		1	
4. 社債発行費			457		457	
5. その他	3		38		35	
経常利益	5,184	10.2	6,914	13.1	1,730	25.0
特別利益	3	0.0	20	0.0	17	84.2
1. 固定資産売却益	3		3		0	
2. 補助金収入			4		4	
3. 貸倒引当金戻入額			12		12	
特別損失	915	1.8	3,641	6.9	2,725	74.9
1. 固定資産売却及び除却損	176		204		27	
2. 投資有価証券評価損	364		2,068		1,703	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	364		365		1	
4. 固定資産圧縮損			4		4	
5. 投資有価証券売却損			41		41	
6. 退職給付会計基準変更時差異			956		956	
7. その他	10				10	
税引前当期純利益	4,271	8.4	3,293	6.2	978	29.7
法人税、住民税及び事業税	2,604		2,434		170	
法人税等調整額	881		1,537		656	
当期純利益	2,548	5.0	2,396	4.5	151	6.3
前期繰越利益	939		984		45	
中間配当額	337		233		104	
利益準備金積立額			23		23	
当期末処分利益	3,149		3,124		25	0.8

### 3.利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別 当期 平成14年9月期	前期 平成13年9月期	増減額
当期末処分利益	3,149	3,124	25
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高	85	70	15
合計	3,235	3,194	40
これを次のとおり処分いたします。			
1.利益準備金		40	40
2.配当金	338 (1株につき5円)	337 (1株につき5円)	0
3.役員賞与金 (うち監査役賞与金)	55 (6)	55 (6)	( )
4.任意積立金			
(1)特別償却準備金		22	22
(2)別途積立金	1,900	1,800	100
合計	2,293	2,255	38
次期繰越利益	942	939	2

(注) 1.平成13年5月21日付で1株を2株に分割しております。

2.中間配当の実施状況は次のとおりであります。

	(当期)	(前期)
中間配当金	337百万円 5円00銭	233百万円 7円00銭(分割前株式1株につき)

3.特別償却準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 ..... 総平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)
    - 時価のないもの ..... 総平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品、原材料、仕掛品 ..... 総平均法に基づく原価法
  - 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法、ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
  - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することにしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては、振当処理を行っております。
  - また、外貨建の予定取引の為替リスクヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
8. 消費税等の会計処理方法
  - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 追加情報

(自己株式)

前事業年度において流動資産に計上しておりました「自己株式」(1百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。



当 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成13年9月30日現在)																																	
<p>3. 投資不動産等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">747</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。</p>	建 物	191	百万円	構 築 物	3		工具、器具及び備品	209		土 地	30		建設仮勘定	747		計	1,182		<p>3. 投資不動産等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。</p>	建 物	212	百万円	構 築 物	3		工具、器具及び備品	278		土 地	30		計	524	
建 物	191	百万円																																
構 築 物	3																																	
工具、器具及び備品	209																																	
土 地	30																																	
建設仮勘定	747																																	
計	1,182																																	
建 物	212	百万円																																
構 築 物	3																																	
工具、器具及び備品	278																																	
土 地	30																																	
計	524																																	
<p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)光ケミカル研究所</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>北京浜松光子技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967</td> <td></td> </tr> </table>	(株)光ケミカル研究所	768	百万円	北京浜松光子技術有限公司	100		浜松電子プレス(株)	99		計	967		<p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)光ケミカル研究所</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939</td> <td></td> </tr> </table>	(株)光ケミカル研究所	816	百万円	浜松電子プレス(株)	123		計	939													
(株)光ケミカル研究所	768	百万円																																
北京浜松光子技術有限公司	100																																	
浜松電子プレス(株)	99																																	
計	967																																	
(株)光ケミカル研究所	816	百万円																																
浜松電子プレス(株)	123																																	
計	939																																	
<p>5. 発行済株式総数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による増加</td> <td style="text-align: right;">186,811</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table>	転換社債の転換による増加	186,811	株	<p>5. 発行済株式総数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による増加</td> <td style="text-align: right;">1,012,090</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>株式分割による増加</td> <td style="text-align: right;">33,347,650</td> <td></td> </tr> </table>	転換社債の転換による増加	1,012,090	株	株式分割による増加	33,347,650																									
転換社債の転換による増加	186,811	株																																
転換社債の転換による増加	1,012,090	株																																
株式分割による増加	33,347,650																																	
<p>6. _____</p>	<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	322	百万円																														
受 取 手 形	322	百万円																																
<p>7. 配当制限</p> <p>第1回無担保転換社債(平成6年12月19日発行)の募集委託契約により、次の配当制限が付されております。</p> <p>(1) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に15億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																	

当 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成13年9月30日現在)
(2) 商法第293条ノ5第1項に基づき、中間配当制度を設けるための定款変更をした場合において、上記(1)の配当には、中間配当を含むものとする。この場合、中間配当は各直前決算期の配当とみなす。	

(損益計算書関係)

当 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)																				
<p>1. 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">16,236百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </table>	売 上 高	16,236百万円	受 取 配 当 金	460	<p>1. 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">16,192百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table>	売 上 高	16,192百万円	受 取 配 当 金	172												
売 上 高	16,236百万円																				
受 取 配 当 金	460																				
売 上 高	16,192百万円																				
受 取 配 当 金	172																				
<p>2. 有形固定資産の減価償却実施額 5,729百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却実施額 4,546百万円</p>																				
<p>3. 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は7,137百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は6,927百万円であります。</p>																				
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3百万円	計	3	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3百万円	計	3												
工具、器具及び備品	3百万円																				
計	3																				
工具、器具及び備品	3百万円																				
計	3																				
<p>5. 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table>	建 物	97百万円	機 械 及 び 装 置	22	工具、器具及び備品	32	建設仮勘定	23	計	176	<p>5. 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table>	建 物	128百万円	構 築 物	12	機 械 及 び 装 置	22	工具、器具及び備品	41	計	204
建 物	97百万円																				
機 械 及 び 装 置	22																				
工具、器具及び備品	32																				
建設仮勘定	23																				
計	176																				
建 物	128百万円																				
構 築 物	12																				
機 械 及 び 装 置	22																				
工具、器具及び備品	41																				
計	204																				
<p>固定資産売却及び除却損のうち固定資産売却損は車両運搬具に係るものであります。 なお、固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。</p>	<p>固定資産売却及び除却損のうち固定資産売却損は車両運搬具に係るものであります。 なお、固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。</p>																				

(リース取引関係)

当 期 ( 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 )	前 期 ( 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日 )
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ( 工具、器具及び備品 ) 取 得 価 額 相 当 額      3 2 5 百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額      2 6 5 期 末 残 高 相 当 額      5 9  2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内                      3 5 百万円 1 年 超                         2 4 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計                                 5 9  取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料                      5 0 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額                5 0  4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ( 工具、器具及び備品 ) 取 得 価 額 相 当 額      3 1 8 百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額      2 2 3 期 末 残 高 相 当 額      9 5  2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内                      4 8 百万円 1 年 超                         4 6 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計                                 9 5  取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料                      7 5 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額                7 5  4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成13年9月30日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,248 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>前払委託研究費</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,840</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,749 百万円</p>	退職給付引当金限度超過額	2,248 百万円	その他有価証券評価差額	977	賞与引当金限度超過額	546	減価償却費限度超過額	473	役員退職慰労引当金限度超過額	357	未払事業税否認額	96	前払委託研究費	63	その他	76	<hr/>		繰延税金資産合計	4,840	特別償却準備金	91 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	91	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,897 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,015</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,877 百万円</p>	退職給付引当金限度超過額	1,897 百万円	その他有価証券評価差額	1,199	減価償却費限度超過額	358	賞与引当金限度超過額	284	役員退職慰労引当金限度超過額	180	未払事業税否認額	80	その他	13	<hr/>		繰延税金資産合計	4,015	特別償却準備金	137 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	137
退職給付引当金限度超過額	2,248 百万円																																																		
その他有価証券評価差額	977																																																		
賞与引当金限度超過額	546																																																		
減価償却費限度超過額	473																																																		
役員退職慰労引当金限度超過額	357																																																		
未払事業税否認額	96																																																		
前払委託研究費	63																																																		
その他	76																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産合計	4,840																																																		
特別償却準備金	91 百万円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金負債合計	91																																																		
退職給付引当金限度超過額	1,897 百万円																																																		
その他有価証券評価差額	1,199																																																		
減価償却費限度超過額	358																																																		
賞与引当金限度超過額	284																																																		
役員退職慰労引当金限度超過額	180																																																		
未払事業税否認額	80																																																		
その他	13																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産合計	4,015																																																		
特別償却準備金	137 百万円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金負債合計	137																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.16%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>非上場有価証券一時差異認識</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.12%	(調整)		交際費等永久に損金算入 されない項目	1.16%	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.15%	税額控除	1.86%	非上場有価証券一時差異認識	0.65%	住民税均等割額	0.37%	その他	0.35%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.34%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.79%</td></tr> <tr><td>非上場有価証券一時差異認識</td><td style="text-align: right;">11.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.22%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.12%	(調整)		交際費等永久に損金算入 されない項目	2.10%	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.21%	税額控除	5.79%	非上場有価証券一時差異認識	11.22%	その他	1.22%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.22%												
法定実効税率	41.12%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金算入 されない項目	1.16%																																																		
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.15%																																																		
税額控除	1.86%																																																		
非上場有価証券一時差異認識	0.65%																																																		
住民税均等割額	0.37%																																																		
その他	0.35%																																																		
<hr/>																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.34%																																																		
法定実効税率	41.12%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.10%																																																		
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.21%																																																		
税額控除	5.79%																																																		
非上場有価証券一時差異認識	11.22%																																																		
その他	1.22%																																																		
<hr/>																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.22%																																																		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 売上高の概況

##### (1) 製品別の内訳

(単位：百万円)

期 別 主な製品名	当 期 ( 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 )		前 期 ( 自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 )		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		%		%		%
光電子増倍管	( 7,530 ) 10,530	( 14.9 ) 20.8	( 6,804 ) 10,400	( 12.9 ) 19.7	( 726 ) 129	( 10.7 ) 1.2
イメージ機器 および光源	( 3,412 ) 7,982	( 6.7 ) 15.8	( 3,359 ) 8,367	( 6.4 ) 15.9	( 52 ) 385	( 1.6 ) 4.6
光半導体素子	( 9,387 ) 22,615	( 18.5 ) 44.7	( 8,513 ) 22,930	( 16.1 ) 43.5	( 874 ) 315	( 10.3 ) 1.4
画像処理・計測装置	( 2,364 ) 8,652	( 4.7 ) 17.1	( 3,042 ) 10,129	( 5.8 ) 19.2	( 678 ) 1,477	( 22.3 ) 14.6
そ の 他	( 83 ) 803	( 0.2 ) 1.6	( 48 ) 894	( 0.1 ) 1.7	( 35 ) 90	( 73.3 ) 10.2
合 計	( 22,779 ) 50,583	( 45.0 ) 100.0	( 21,767 ) 52,722	( 41.3 ) 100.0	( 1,011 ) 2,138	( 4.6 ) 4.1

(注) ( )内数字は内数であり、輸出販売額であります。

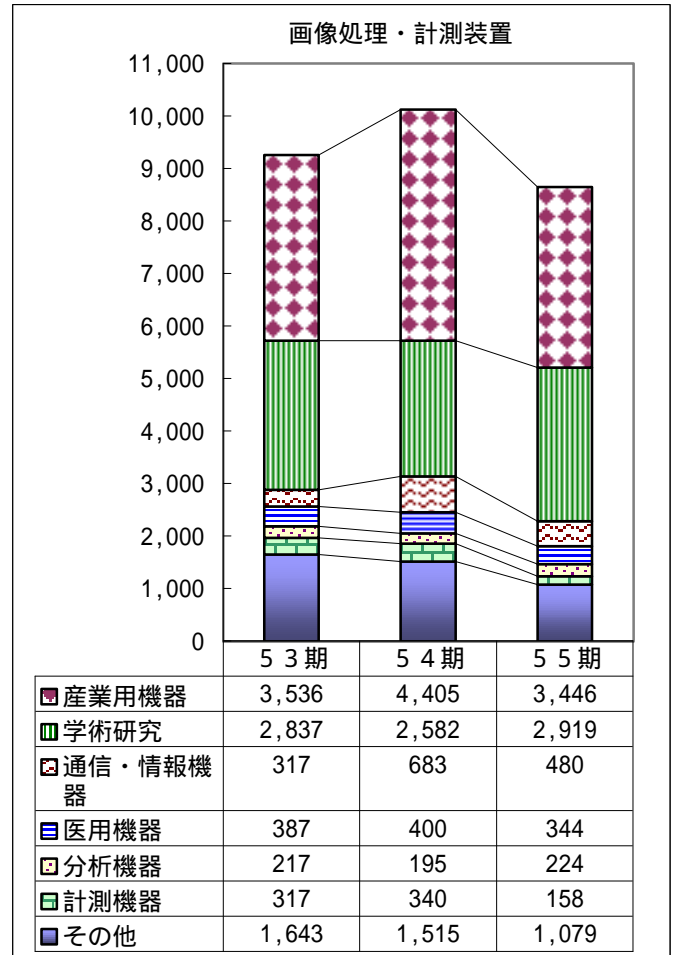
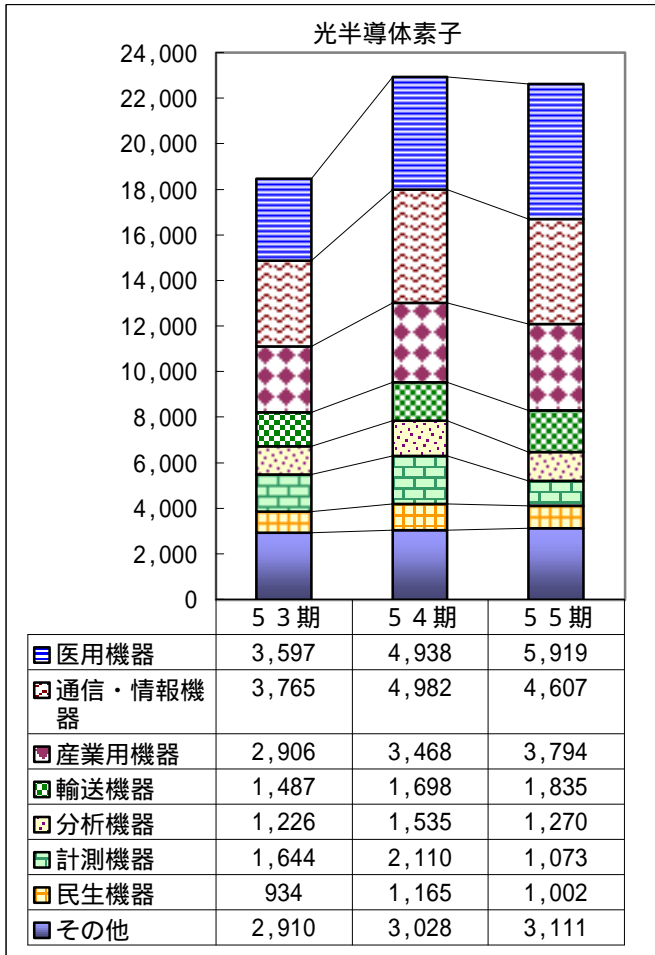
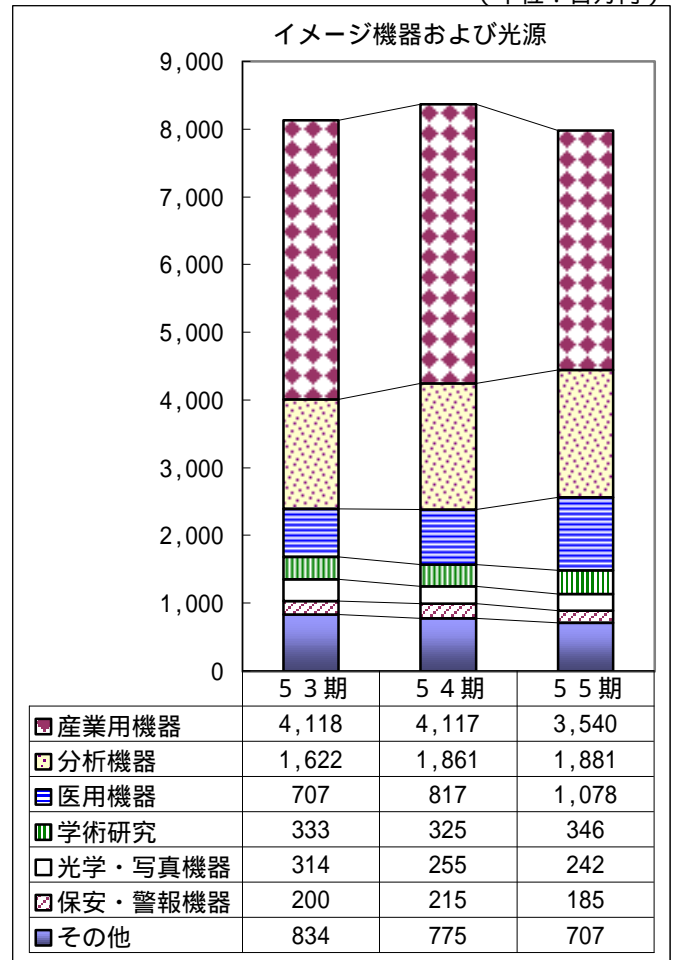
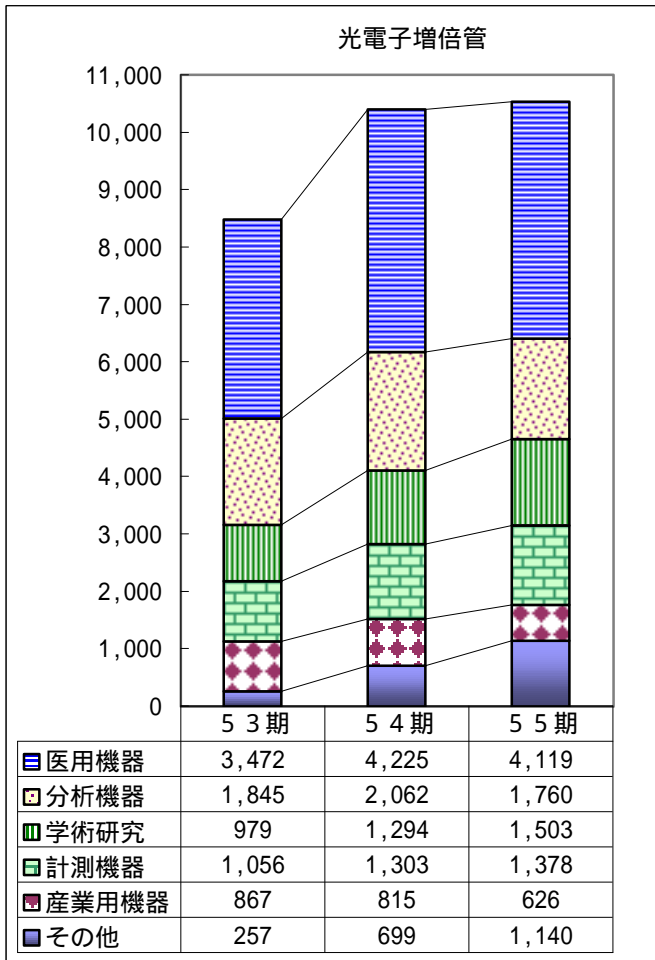
##### (2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

期 別 地 域 別	当 期 ( 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 )		前 期 ( 自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 )		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国 内	27,804	55.0%	30,954	58.7%	3,150	10.2%
米 国	11,101	21.9	10,970	20.8	130	1.2
欧 州	5,949	11.8	6,247	11.8	297	4.8
ア ジ ア	5,528	10.9	4,359	8.3	1,168	26.8
そ の 他	199	0.4	190	0.4	9	4.9
合 計	50,583	100.0	52,722	100.0	2,138	4.1

(3) 業界別の内訳

(単位：百万円)



(別 紙)

**役員の変動** (平成14年12月20日予定)

- |                              |                                  |
|------------------------------|----------------------------------|
| 1. 代表者の変動                    | 該当事項はありません。                      |
| 2. その他の役員の変動                 |                                  |
| (1) 新任取締役候補                  | 該当事項はありません。                      |
| (2) 退任予定取締役                  | 該当事項はありません。                      |
| (3) 新任監査役候補 (社外監査役)<br>(非常勤) | 鈴木 武<br>[現 トヨタ自動車株式会社取締役財務部長]    |
| (4) 退任予定監査役<br>(非常勤)         | 荒木 隆 司<br>[現 トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長] |

以 上